



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県
東 京 都

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 清野 智

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏 名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,914,963	1.7	342,452	10.2	220,751	33.1
17 年 3 月期	1,883,182	0.7	310,686	1.0	165,888	9.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	130,573	36.0	32,606.86		11.1	3.5	11.5
17 年 3 月期	96,035	7.9	23,970.83		9.0	2.6	8.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 3,997,030 株 17 年 3 月期 3,997,175 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	8,000.00	4,000.00	4,000.00	31,976	24.5	2.6
17 年 3 月期	6,500.00	3,000.00	3,500.00	25,959	27.1	2.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	6,381,247	1,245,402	19.5	311,523.52
17 年 3 月期	6,287,654	1,099,720	17.5	275,077.57

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 3,996,999 株 17 年 3 月期 3,997,055 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 3,001 株 17 年 3 月期 2,945 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	961,000	156,000	95,000	4,500.00		
通 期	1,919,000	233,000	146,000		4,500.00	9,000.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 36,527 円 40 銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 9 ページをご参照下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日)	当 期 末 (平成18年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	326,665	338,947	12,282
1 現金・預金	40,124	35,603	4,521
2 未収運賃	35,507	37,342	1,834
3 未収金	112,362	130,979	18,617
4 短期貸付金	15,113	15,649	535
5 関係会社短期貸付金	30,493	33,435	2,941
6 有価証券	154	-	154
7 分譲土地建物	8,618	6,905	1,713
8 貯蔵品	12,799	12,648	150
9 前払費用	4,607	4,426	181
10 繰延税金資産	57,097	48,377	8,720
11 その他の流動資産	11,304	15,189	3,884
12 貸倒引当金	1,520	1,609	89
固定資産	5,960,852	6,041,938	81,085
A 鉄道事業固定資産	4,507,298	4,484,487	22,811
B 関連事業固定資産	357,723	368,860	11,137
C 各事業関連固定資産	328,261	314,217	14,044
D 建設仮勘定	150,509	190,555	40,046
E 投資その他の資産	617,059	683,817	66,758
1 投資有価証券	114,819	202,978	88,159
2 関係会社株式	181,742	179,686	2,055
3 関係会社長期貸付金	113,123	99,971	13,151
4 長期前払費用	10,485	10,049	436
5 繰延税金資産	179,438	172,732	6,705
6 その他の投資等	18,042	18,965	922
7 貸倒引当金	591	566	25
繰延資産	137	361	223
資産合計	6,287,654	6,381,247	93,592

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日)	当 期 末 (平成18年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,054,961	1,060,037	5,075
1 関係会社短期借入金	100,000	83,500	16,500
2 1年以内に返済する 長期借入金	143,450	108,008	35,442
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	146,809	140,478	6,331
4 未払金	280,226	343,586	63,360
5 未払費用	30,226	26,880	3,345
6 未払消費税等	10,207	6,540	3,667
7 未払法人税等	58,746	47,884	10,862
8 預り連絡運賃	13,015	12,019	996
9 預り金	9,943	17,020	7,077
10 前受運賃	102,990	91,114	11,875
11 前受金	27,936	36,101	8,164
12 前受工事負担金	16,888	23,971	7,083
13 賞与引当金	68,721	65,289	3,432
14 災害損失引当金	28,647	2,263	26,383
15 環境対策引当金	-	3,975	3,975
16 サンクスポイント引当金	-	1,304	1,304
17 その他の流動負債	17,152	50,099	32,947
固定負債	4,132,972	4,075,807	57,165
1 社債	1,093,960	1,166,360	72,400
2 長期借入金	671,209	668,201	3,008
3 鉄道施設購入長期未払金	1,729,982	1,590,068	139,913
4 長期前受工事負担金	56,599	61,413	4,813
5 退職給付引当金	566,557	565,339	1,217
6 その他の固定負債	14,663	24,424	9,760
負債合計	5,187,934	5,135,844	52,089
(資本の部)			
資本金	200,000	200,000	-
資本剰余金	96,600	96,600	0
1 資本準備金	96,600	96,600	-
2 その他資本剰余金	-	0	0
自己株式処分差益	-	0	0
利益剰余金	774,138	876,503	102,364
1 利益準備金	22,173	22,173	-
2 任意積立金	567,371	617,544	50,173
特別償却準備金	917	611	305
固定資産圧縮積立金	36,453	36,933	479
別途積立金	530,000	580,000	50,000
3 当期末処分利益	184,593	236,785	52,191
その他有価証券評価差額金	30,800	74,155	43,355
自己株式	1,819	1,857	38
資本合計	1,099,720	1,245,402	145,681
負債・資本合計	6,287,654	6,381,247	93,592

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減
鉄道事業営業利益			
1 営業収益	1,824,636	1,852,602	27,965
2 営業費用	1,541,631	1,535,514	6,117
鉄道事業営業利益	283,005	317,087	34,082
関連事業営業利益			
1 営業収益	58,546	62,361	3,815
2 営業費用	30,864	36,997	6,132
関連事業営業利益	27,681	25,364	2,317
全事業営業利益	310,686	342,452	31,765
営業外収益	28,595	19,907	8,687
1 受取利息・受取配当金	2,814	2,850	36
2 その他	25,780	17,056	8,723
営業外費用	173,394	141,608	31,785
1 支払利息・社債利息	147,412	135,777	11,635
2 その他	25,981	5,831	20,149
経常利益	165,888	220,751	54,863
特別利益	176,581	79,111	97,470
1 固定資産売却益	39,096	23,163	15,933
2 投資有価証券売却益	31,155	8	31,146
3 工事負担金等受入額	79,154	53,990	25,163
4 容積利用権売却益	26,685	-	26,685
5 その他の特別利益	490	1,948	1,458
特別損失	172,401	78,474	93,927
1 固定資産売却損	10,590	3,770	6,819
2 工事負担金等圧縮損	74,550	46,031	28,518
3 減損損失	37,758	850	36,908
4 環境対策費	-	13,884	13,884
5 災害損失	11,904	-	11,904
6 災害損失引当金繰入額	28,647	-	28,647
7 その他の特別損失	8,950	13,937	4,987
税引前当期純利益	170,067	221,388	51,320
法人税、住民税及び事業税	117,480	104,857	12,622
法人税等調整額	43,448	14,042	29,405
当期純利益	96,035	130,573	34,537
前期繰越利益	102,574	120,210	17,636
自己株式処分差損	2,046	-	2,046
中間配当額	11,969	15,988	4,018
吸収分割による 未処分利益受入額	-	1,989	1,989
当期末処分利益	184,593	236,785	52,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。
また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支出時に全額費用処理してしております。
社債発行差金 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却してしております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上してしております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。
会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理してしております。なお、当期末の未処理額は193,312百万円であります。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理してしております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 災害損失引当金

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(6) サンクスポイント引当金

ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

8. 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は 36,827 百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は 34,375 百万円であります。また、当期末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、592,728 百万円であります。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当期末)
4,969,028 百万円	5,136,715 百万円

2.偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当期末)
70,000 百万円	163,976 百万円

(損益計算書関係)

1.営業費に含まれる研究開発費

(前期)	(当期)
15,341 百万円	16,779 百万円

(1) - 3 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	184,593	236,785	52,191
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	305	305	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,603	1,522	80
合 計	186,503	238,614	52,110
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	13,989 (1株につき3,500円)	15,987 (1株につき4,000円)	1,998
役 員 賞 与 金	220	242	22
(うち監査役分)	(23)	(23)	(-)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,082	3,847	1,764
別 途 積 立 金	50,000	80,000	30,000
次 期 繰 越 利 益	120,210	138,535	18,325

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成16年12月10日に11,969百万円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしました。
3. 平成17年12月1日に15,988百万円(1株につき4,000円)の中間配当を実施いたしました。

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前期末(平成17年3月31日)			当期末(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式						
関連会社株式	3,074	4,594	1,520	3,074	5,141	2,067
合 計	3,074	4,594	1,520	3,074	5,141	2,067

(4) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	228,770
賞与引当金	26,419
減損損失	13,283
環境対策費	7,422
固定資産償却超過額	6,521
分譲土地建物評価損	6,104
固定資産評価損	5,424
未払事業税	4,055
その他	16,394
繰延税金資産小計	314,398
評価性引当額	15,944
繰延税金資産合計	298,453
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	26,683
その他有価証券評価差額金	50,404
その他	254
繰延税金負債合計	77,343
繰延税金資産の純額	221,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(5) 役員の変動

本日開催の取締役会において、第19回定時株主総会（6月23日）に付議する役員候補者が決定されました。その候補者は上記株主総会をもって退任する役員を除く現在の役員および次の新任候補者です。

1. 新任取締役候補者

大井 清一郎（現 理事 大宮支社長）
田浦 芳孝（現 総務部長）
深澤 祐二（現 総合企画本部投資計画部長）
岩崎 伊佐雄（現 東京支社総務部担当部長）
佐々木 毅（現 学習院大学法学部教授）

候補者佐々木 毅氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

2. 退任予定取締役

取締役 関根 徹（(財)東日本鉄道文化財団 副理事長（鉄道博物館館長）就任予定）
取締役 鈴木 俊一（ジェイアール東日本ホールディングス(株) 代表取締役副社長就任予定）
取締役 佐々木 孝一（東日本電気エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任予定）
取締役 吉田 庄一郎

（注）今回の役員選任により取締役24名（現在23名）となります。

また、代表取締役および役付取締役は上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は次のとおりです。

1. 取締役会長予定者

大塚 陸毅（現 取締役会長）

2. 取締役副会長予定者

石田 義雄（現 取締役副会長）

3. 代表取締役社長予定者

清野 智（現 代表取締役社長）

4．代表取締役副社長予定者

橋 口 誠 之 （現 代表取締役副社長）
佐々木 信 幸 （現 代表取締役副社長）
谷 哲二郎 （現 代表取締役副社長）

5．常務取締役予定者

新 井 良 亮 （現 常務取締役）
富 田 哲 郎 （現 常務取締役）
田 中 正 典 （現 常務取締役）
小 縣 方 樹 （現 常務取締役）
小 倉 雅 彦 （現 常務取締役）
小 暮 和 之 （現 常務取締役）
見 並 陽 一 （現 取締役）

なお、6月23日付で次のとおり理事支社長が就任する予定です。

八王子支社長	高 野 裕 一 （現 鉄道事業本部設備部担当部長）
大宮支社長	横 山 裕 司 （現 理事秋田支社長）
高崎支社長	鎌 田 伸一郎 （現 事業創造本部部長（経営戦略部門））
秋田支社長	吉 田 幸 一 （現 建設工事部長）
長野支社長	伊 藤 泰 司 （現 東京工事事務所長）

取締役の業務分担等について
【JR東日本】（平成18年6月23日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	大塚 陸 毅	(取締役会長)
取締役副会長 技術関係(全般) 国際関係(全般)	石 田 義 雄	[取締役副会長 技術関係(全般) 国際関係(全般)]
代表取締役社長	清 野 智	(代表取締役社長)
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 鉄道事業本部長	橋 口 誠 之	[代表取締役副社長 社長補佐(全般) 鉄道事業本部長]
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 事業創造本部長	佐々木 信 幸	[代表取締役副社長 社長補佐(全般) 事業創造本部長]
代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長	谷 哲 二 郎	[代表取締役副社長 社長補佐(全般) 総合企画本部長 IT事業本部担当 広報部担当 法務部担当 総務部担当]
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	[常務取締役 事業創造本部副本部長]
常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当	富 田 哲 郎	[常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当]
常務取締役 総合企画本部技術企画部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当	田 中 正 典	[常務取締役 総合企画本部技術企画部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当]
常務取締役 IT事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	小 縣 方 樹	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当 鉄道事業本部Suica部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当]
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当	小 倉 雅 彦	[常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部設備部担当]

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
常務取締役 広報部担当 財務部担当 法務部担当 総務部担当	小 暮 和 之	〔 常務取締役 監査部担当 財務部担当 〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 監査部担当 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見 並 陽 一	〔 取締役 I T 事業本部長 〕
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）	浅 井 克 巳	〔 取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長 〕
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	石 司 次 男	〔 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	澤 田 博 司	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 東京支社長	中 村 弘 之	〔 取締役 東京支社長 〕
取締役 総合企画本部経営企画部長	大和田 徹	〔 取締役 総合企画本部経営企画部長 〕
取締役 鉄道事業本部設備部長	大 井 清一郎	〔 理事 大宮支社長 〕
取締役 仙台支社長	田 浦 芳 孝	（ 総務部長 ）
取締役 人事部長 J R 東日本総合研修センター所長	深 澤 祐 二	（ 総合企画本部投資計画部長 ）
取締役 東京支社東京駅長	岩 崎 伊佐雄	（ 東京支社総務部担当部長 ）
取締役	稲 生 武	（ 取締役 ）
取締役	佐々木 毅	（ 学習院大学法学部教授 ）

(参考) (平成18年6月23日付予定)

[新職]	[氏名]	[旧職]
理事 横浜支社長	井上 進	〔理事 横浜支社長〕
理事 八王子支社長	高野 裕一	(鉄道事業本部設備部担当部長)
理事 大宮支社長	横山 裕司	〔理事 秋田支社長〕
理事 高崎支社長	鎌田 伸一郎	(事業創造本部部長 (経営戦略部門))
理事 水戸支社長	江川 健太郎	〔理事 水戸支社長〕
理事 千葉支社長	原田 尚志	〔理事 千葉支社長〕
理事 盛岡支社長	早瀬 藤二	〔理事 盛岡支社長〕
理事 秋田支社長	吉田 幸一	(建設工事部長)
理事 新潟支社長	荒井 稔	〔理事 新潟支社長〕
理事 長野支社長	伊藤 泰司	(東京工事事務所長)